



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	20,862	△23.8	△1,902	—	△1,372	—	△1,453	—
2020年3月期第2四半期	27,363	3.4	551	△63.7	449	△63.4	181	△76.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △1,624百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △477百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△49.28	—
2020年3月期第2四半期	6.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2021年3月期第2四半期	47,536		14,413		30.2
2020年3月期	54,221		16,033		29.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 14,363百万円 2020年3月期 15,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	7.50	—	—	7.50
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 現時点では、期末の配当予想を未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	△16.3	△1,850	—	△1,340	—	△1,460	—	△49.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	32,040,000株	2020年3月期	32,040,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,545,767株	2020年3月期	2,545,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	29,494,233株	2020年3月期2Q	29,803,362株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(偶発債務)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、第1四半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、過去に類を見ない景気低迷に見舞われましたが、第2四半期に入り各国の景気回復に向けた政策の効果もあり、国や地域により濃淡はあるものの緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せない中、今後の経済見通しには不透明感が拭えず、依然予断を許さない状況が継続しています。

このような環境の中、当社グループは、独自のラスタ技術(インクジェット等)とベクター技術(カッティング等)を柱とした市場志向の製品開発により、デジタルオンデマンドプリントのマーケットリーダーを目指し、持続可能な成長に向けて鋭意取り組んでまいりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間を通して新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気低迷の影響を受け、顧客における設備投資の抑制やプリント需要の大幅な減退等により、当社グループの売上高に多大な影響をもたらしました。一方で、第2四半期を顧みますと、第1四半期をボトムとして顧客の需要は回復の傾向にあり、売上高は徐々に改善の方向に動いております。

これに対し、当社ではお客様と社員の安全を第一に感染症拡大防止のための施策を実施しつつ、Webを活用したオンラインによる製品デモンストレーションや展示会、商談など、工夫を凝らした営業活動に精力的に取り組み、売上高の回復に努めてまいりました。加えて、将来の業績のV字回復を実現するために、当社グループの事業体質強化を目的とした各種構造改革施策を、計画に沿って進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は208億62百万円(前年同期比23.8%減)、営業損失は19億2百万円(前年同期は営業利益5億51百万円)、経常損失は13億72百万円(前年同期は経常利益4億49百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億53百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億81百万円)となりました。

なお、構造改革施策に係る費用につきましては、当第2四半期連結累計期間において、在庫削減等に係る費用10億20百万円を売上原価に、のれん等の減損損失等6億50百万円を特別損失に、その他4百万円を販売管理費に、それぞれ計上しております。また、助成金収入4億36百万円を営業外収益に計上いたしました。

当第2四半期累計における主要な為替レート(2020年4月~2020年9月の平均レート)は、1米ドル=106.92円(前年同期108.63円)、1ユーロ=121.29円(前年同期121.41円)で推移いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は108億32百万円(前年同期比19.4%減)であります。コロナ禍影響からの回復が比較的早かった中国では、期間を通じて需要の回復傾向が顕著となり、インクが前年同期を上回る水準で推移するなど、前年同期比での販売減少幅は最小限に止まり、またオーストラリアも好調に推移しました。一方で、この両国以外のアジア・オセアニア及び日本では、第2四半期には徐々に需要が戻りつつありましたが、その足取りは鈍い状況が継続しています。以上の結果、当セグメントは大幅な減収となりました。

(北・中南米)

売上高は45億8百万円(同26.9%減)であります。北米では、第1四半期は設備投資の抑制等により本体を中心に販売が大幅に減少しましたが、第2四半期は前年同期並みの売上高水準にまで回復しました。一方で、ブラジルを含む中南米では、期間を通じて景気低迷の影響を大きく受け、前年同期を大幅に下回りました。以上の結果、当セグメントは大幅な減収となりました。また、為替が中南米通貨やドルが前年同期より円高で推移したことも、減収要因となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は55億22百万円(同28.8%減)であります。第2四半期には、国により濃淡はあるものの主要国を中心に前年同期を上回る売上高水準にまで回復しましたが、第1四半期における欧州主要国での厳しい外出規制等による深刻な景気低迷の影響を大きく受けたことから、当セグメントは大幅な減収となりました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	8,556,409	41.0	△23.6
IP市場向け	5,275,648	25.3	△29.7
TA市場向け	1,631,025	7.8	△42.9
FA事業	1,775,402	8.5	△2.0
その他	3,624,314	17.4	△9.4
合計	20,862,800	100.0	△23.8

(SG市場向け)

売上高は85億56百万円(前年同期比23.6%減)となりました。コロナ禍により全世界的に各種展示会・イベント等の相次ぐ中止や延期によるサイネージプリント需要低迷等の影響を受け、大幅な減収となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための注意喚起サインなどの新たな需要増加もあり、第2四半期においては、回復の傾向が表れてまいりました。

(IP市場向け)

売上高は52億75百万円(同29.7%減)となりました。世界的な消費低迷の影響により、工業製品やノベルティグッズ等のプリント需要が低迷し、大幅な減収となりましたが、第2四半期は顧客の需要回復に伴い、減収幅は改善いたしました。

(TA市場向け)

売上高は16億31百万円(同42.9%減)となりました。世界的な経済活動自粛や外出規制等の影響を受け、テキスタイル・アパレル市場の需要が縮小したことから、顧客の稼働率低迷により本体・インクとも販売が減少し、大幅な減収となりました。なお、第2四半期は世界的な経済活動回復の動きを受け、徐々に改善の方向にあります。

(FA事業)

売上高は17億75百万円(同2.0%減)となりました。事業全般に景気低迷の影響を受けながらも、自動車関連向けを中心に受注が堅調に推移した結果、前年同期並みの売上高を確保いたしました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	8,180,484	39.2	△31.3
インク	7,421,288	35.6	△21.3
保守部品	1,602,002	7.7	△17.1
その他	3,659,024	17.5	△10.6
合計	20,862,800	100.0	△23.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ66億85百万円減少し、475億36百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ56億76百万円減少し、354億26百万円となりました。これは、生産調整等により徹底した在庫削減施策を進めた結果、商品及び製品並びに仕掛品が減少したことに加え、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ10億9百万円減少し、121億9百万円となりました。これは、有形固定資産、無形固定資産ともに減少した一方、繰延税金資産を計上したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ50億66百万円減少し、331億22百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ74億24百万円減少し、217億21百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ23億58百万円増加し、114億円となりました。これは、長期借入金の増加等によるものです。なお、借入金残高は前連結会計年度末と比べ15億52百万円減少し、224億91百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ16億19百万円減少し、144億13百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2020年8月12日付に公表した業績予想を2020年11月5日に修正開示いたしました。詳細は、以下のとおりです。

単位：百万円	第2四半期累計期間			通期		
	前回予想	実績	差額	前回予想	今回予想	差額
売上高	18,100	20,862	2,762	42,100	46,500	4,400
営業利益	△2,680	△1,902	777	△3,630	△1,850	1,780
経常利益	△2,540	△1,372	1,167	△3,500	△1,340	2,160
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2,330	△1,453	876	△3,320	△1,460	1,860

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

- 2021年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前回発表予想比15.3%増加、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失ともに、前回発表予想比で損失額減少となりました。

売上高につきましては、第2四半期における当社のSG市場向けとIP市場向けの売上高が、顧客の設備投資の再開やプリント需要の回復等により、前回発表予想を上回りました。また、TA市場向けも予想に対し堅調に推移いたしました。地域別では、北米や欧州、アジア・オセアニアにおいて予想を上回り、日本においても堅調に推移いたしました。

利益面では、各種構造改革施策を計画に沿って進めた結果、助成金収入と合算して、上期合計で12億38百万円の構造改革経費を計上し、前回発表予想に織り込んだ範囲での執行となりました。また、売上高の回復効果に加え、費用の効率的な執行に努めた結果による販管費の削減効果もあり、営業利益以下の各段階利益で予想を上回りました。

- 2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高465億円(前回発表予想比10.5%増加)、営業損失18億50百万円、経常損失13億40百万円、親会社株主に帰属する当期純損失14億60百万円といたします。

売上高につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、下期の世界経済見通しには依然不透明感が残るものの、緩やかな回復傾向が継続する見通しです。このような中、当社では業績のV字回復を目指す新たな中長期成長戦略を定めるとともに、下期においてSG、IP、TAの各市場向けに新規需要を開拓する新製品を順次投入してラインナップを拡充し、競争力の強化に努めてまいります。また、営業面でもオンラインの活用等による販売活動に積極的に取り組み、顧客の需要を着実に取り込んでまいります。以上の取り組みを踏まえ、下期の売上高は前年同期比で90%程度の水準まで回復する見通しであることから、上期の実績と併せ、通期売上高予想を上方修正いたしました。なお、この前提には、感染症拡大の第2波、第3波による影響は、合理的な算定が困難であることから折り込んでおりません。

利益面では、下期において、営業活動の本格化や新製品開発工数増加等により、計画休業縮小・残業規制解除による人件費や営業関連経費が増加し、上期比で固定費が増加する見込みです。一方で、上期で執行した構造改革に伴う経費負担が下期にはほぼ解消することに加え、固定費構造がスリム化した中での売上高回復の効果を見込むことから、前回予想では赤字を見込んでいた下期の営業利益以下の各段階利益が大幅に改善する見通しであるため、上期の見通しと併せ、通期利益予想を上方修正いたしました。

なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、1米ドル：105.00円、1ユーロ：120.00円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134,570	11,172,683
受取手形及び売掛金	9,476,875	7,453,783
商品及び製品	12,143,940	8,599,788
仕掛品	1,402,066	1,367,868
原材料及び貯蔵品	4,494,144	4,787,392
その他	2,510,248	2,122,486
貸倒引当金	△58,687	△77,466
流動資産合計	41,103,159	35,426,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,951,579	3,752,512
土地	3,275,034	3,275,034
その他(純額)	2,931,239	2,375,319
有形固定資産合計	10,157,854	9,402,867
無形固定資産		
のれん	453,783	118,788
その他	786,949	487,895
無形固定資産合計	1,240,732	606,683
投資その他の資産		
投資有価証券	63,287	126,336
繰延税金資産	845,210	1,326,335
その他	1,282,955	1,289,626
貸倒引当金	△471,275	△642,200
投資その他の資産合計	1,720,178	2,100,097
固定資産合計	13,118,765	12,109,648
資産合計	54,221,924	47,536,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524,748	2,613,955
電子記録債務	3,746,579	1,443,304
短期借入金	10,701,488	5,729,250
1年内返済予定の長期借入金	5,276,116	6,262,370
リース債務	111,477	84,429
未払法人税等	69,508	125,120
賞与引当金	740,274	612,245
役員賞与引当金	-	2,040
製品保証引当金	864,481	677,236
その他	4,111,384	4,171,595
流動負債合計	29,146,058	21,721,549
固定負債		
長期借入金	8,066,340	10,499,521
リース債務	313,351	313,572
繰延税金負債	71,669	60,947
退職給付に係る負債	450,251	476,609
資産除去債務	48,255	49,540
その他	92,661	650
固定負債合計	9,042,530	11,400,841
負債合計	38,188,589	33,122,391

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,040	4,617,040
利益剰余金	10,280,826	8,827,307
自己株式	△1,329,614	△1,329,614
株主資本合計	17,925,708	16,472,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,481	2,184
為替換算調整勘定	△2,102,648	△2,148,499
退職給付に係る調整累計額	41,984	37,678
その他の包括利益累計額合計	△2,066,145	△2,108,636
新株予約権	26,892	31,427
非支配株主持分	146,880	18,811
純資産合計	16,033,335	14,413,792
負債純資産合計	54,221,924	47,536,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	27,363,780	20,862,800
売上原価	15,531,565	13,834,499
売上総利益	11,832,215	7,028,301
販売費及び一般管理費	11,280,355	8,930,346
営業利益又は営業損失(△)	551,859	△1,902,044
営業外収益		
受取利息	18,120	6,955
受取配当金	619	576
受取保険金	106,613	1,787
仕入割引	14,279	3,129
為替差益	-	32,937
助成金収入	-	436,619
事業譲渡益	-	121,091
持分法による投資利益	-	14,919
その他	56,845	47,295
営業外収益合計	196,477	665,313
営業外費用		
支払利息	135,607	91,145
売上割引	41,573	34,428
為替差損	60,277	-
持分法による投資損失	23,981	-
その他	37,838	9,892
営業外費用合計	299,279	135,465
経常利益又は経常損失(△)	449,058	△1,372,197
特別利益		
固定資産売却益	12,640	34,755
その他	1,288	238
特別利益合計	13,928	34,993
特別損失		
固定資産売却損	697	4,844
減損損失	-	642,429
固定資産処分損	-	47,563
特別損失合計	697	694,837
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	462,289	△2,032,041
法人税、住民税及び事業税	100,454	6,423
法人税等調整額	192,209	△451,960
法人税等合計	292,663	△445,537
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169,625	△1,586,503
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,368	△132,984
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	181,994	△1,453,518

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169,625	△1,586,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	7,666
為替換算調整勘定	△669,683	△41,459
退職給付に係る調整額	△5,079	△4,306
持分法適用会社に対する持分相当額	28,164	524
その他の包括利益合計	△646,985	△37,574
四半期包括利益	△477,359	△1,624,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△456,281	△1,496,009
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,078	△128,068

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA(以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルレアル(遅延利息が加算され96,483千ブラジルレアル)の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアル(遅延利息が加算され52,246千ブラジルレアル)に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアル(遅延利息が加算され44,236千ブラジルレアル)に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。